

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年8月12日
【四半期会計期間】	第12期第3四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	東亜バルブエンジニアリング株式会社
【英訳名】	Toa Valve Engineering Inc.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 浅岡 實
【本店の所在の場所】	兵庫県尼崎市西立花町五丁目12番1号
【電話番号】	06(6416)1184(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 松尾 修
【最寄りの連絡場所】	兵庫県尼崎市西立花町五丁目12番1号
【電話番号】	06(6416)1184(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 松尾 修
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第11期 第3四半期連結 累計期間	第12期 第3四半期連結 累計期間	第11期 第3四半期連結 会計期間	第12期 第3四半期連結 会計期間	第11期
会計期間	自平成21年 10月1日 至平成22年 6月30日	自平成22年 10月1日 至平成23年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成21年 10月1日 至平成22年 9月30日
売上高(千円)	8,014,134	7,812,973	2,706,943	2,515,938	10,792,781
経常利益(千円)	1,121,608	842,352	471,597	320,095	1,601,341
四半期(当期)純利益(千円)	578,100	448,592	207,670	183,569	796,632
純資産額(千円)	-	-	7,660,089	8,047,209	7,890,173
総資産額(千円)	-	-	11,894,879	11,940,124	12,447,620
1株当たり純資産額(円)	-	-	3,101.57	3,383.16	3,194.73
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	234.07	182.46	84.09	75.17	322.55
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	64.4	67.4	63.4
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	682,235	338,389	-	-	1,860,311
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	918,883	1,758,108	-	-	1,128,852
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	234,998	501,482	-	-	377,664
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	2,719,580	950,862	3,547,559
従業員数(人)	-	-	381	382	377

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年6月30日現在

従業員数（人）	382	(76)
---------	-----	------

（注）従業員数は就業人員（当社グループからグループ外部への出向者を除き、グループ外部から当社グループへの出向者を含んでおります。）であり、嘱託及び臨時従業員数（契約社員、パートタイマーは含み、社外の人材会社からの派遣社員は除いております。）の平均雇用人員は、（ ）内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年6月30日現在

従業員数（人）	365	(57)
---------	-----	------

（注）従業員数は就業人員（連結子会社から当社への出向者を含んでおります。）であり、嘱託及び臨時従業員数（契約社員、パートタイマーは含み、社外の人材会社からの派遣社員は除いております。）の平均雇用人員は、（ ）内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	前年同四半期比(%)
バルブ事業(千円)	588,254	-
製鋼事業(千円)	288,594	-
合計(千円)	876,848	-

- (注) 1. 金額は製造原価によっております。
2. 金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高(千円)	前年同四半期比 (%)
バルブ事業	2,432,367	-	4,953,363	-
製鋼事業	189,650	-	192,129	-
合計	2,622,017	-	5,145,492	-

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	前年同四半期比(%)
バルブ事業(千円)	2,323,139	-
製鋼事業(千円)	192,798	-
合計(千円)	2,515,938	-

- (注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。
2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先別	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
三菱商事パワーシステムズ株式会社	1,195,817	44.2	1,165,931	46.3
三菱商事株式会社	450,530	16.6	360,426	14.3
西華産業株式会社	315,697	11.7	346,176	13.8

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）におけるわが国経済は、3月11日に発生した東北地方太平洋沖大地震と福島第一原子力発電所事故により、サプライチェーンの寸断、電力不足など経済活動への極めて強い影響が懸念される状況となりました。

当社グループにおきましては、主に国内原子力・火力発電所向けバルブ製品の製造、メンテナンスを中心に事業展開を行っておりますが、福島第一原子力発電所事故の影響から、国内各地の他の原子力発電所において、定期検査終了後に運転再開ができない状況となっており、今後、原子力発電に関し世論がどのように形成され、国内原子力発電行政にどのように影響し、ひいては当社グループの業績や事業目論見にどのように影響してくるのかを注意深く見守っている状況です。

このような状況下、当社グループは、これまでと同様に、国内原子力発電所のバルブメンテナンスを中心に、それに付随する取替用バルブ、補修用部品を製造・販売するビジネスを中心に展開してまいりました。

また、東北地方太平洋沖大地震により被災し停止した各種発電プラントの早期復旧の一助となるべく、『東日本ローラー作戦』として被災地の発電所、自家発電設備への巡回訪問を実施し、バルブに関する当座の要望収集と、復旧に関する提案を実施してまいりました。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間の業績は、国内原子力発電所定期検査工事4件とそれに付帯する部品取替などを中心に、売上高は25億15百万円（前年同四半期比7.1%減）、営業利益は2億98百万円（同35.2%減）、経常利益は3億20百万円（同32.1%減）、四半期純利益は1億83百万円（同11.6%減）となりました。

主要製品・サービスの売上内容は表のとおりで、原子力発電所定期検査工事が28.6%、その他のバルブメンテナンス等の役務提供が31.8%となっております。

当社グループは、第1四半期連結会計期間より、マネージメント・アプローチの導入に伴い、セグメントの区分を変更し、報告セグメントを「バルブ事業」と「製鋼事業」としたため、セグメント業績の前年対比は表示しておりません。

表：報告セグメント内の種類別売上高

報告セグメント	種類別の売上高	売上高（百万円）	構成比（%）
バルブ事業	バルブ（新製弁）	315	12.5
	バルブ用取替補修部品	488	19.4
	原子力発電所定期検査工事	719	28.6
	その他バルブメンテナンス等の役務提供	799	31.8
	小計	2,323	92.3
製鋼事業	鑄鋼製品	192	7.7
	合計	2,515	100.0

バルブ事業は、表のとおり、原子力発電所定期検査工事を中心に売上高は23億23百万円、セグメント利益は6億58百万円となりました。

製鋼事業は、バルブ製品の受注・生産の低迷で、製鋼工場の操業度維持のため外販品の受注強化を進めてきた結果、生産・販売重量ではまずまずの水準を維持しておりますが、ステンレスなどの高合金鋼が少ないことから、生産重量に比して収益、損益ともに伸び悩み、売上高は1億92百万円、セグメント利益は1億3百万円の損失となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は119億40百万円で、前連結会計年度末に比して5億7百万円の減少となりました。

これは、流動資産が4億79百万円減少したためで、その理由は法人税の予定納付などによる預金の減少によるものなどです。また、有価証券が7億13百万円増加しておりますのは、余剰資金を短期の債券で運用していることによるものです。

負債合計は、38億92百万円で、前連結会計年度末に比して6億64百万円の減少となりました。この主な内容は、短期借入金の返済による減少、未払法人税等の減少によるものであります。

純資産の部は、80億47百万円で、前連結会計年度末に比して1億57百万円の増加となりました。

これは、当第3四半期連結累計期間における利益の計上と、前連結会計年度の期末配当金、平成23年5月以降実施している自己株式の取得による自己株式増加額1億37百万円の差額となっております。

これにより自己資本比率は、前連結会計年度末の63.4%から67.4%に向上いたしました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の四半期末残高は9億50百万円で、第2四半期連結会計期間末に比して、1億18百万円減少いたしました。

この内訳は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

主にたな卸資産の増加によるキャッシュの減少と法人税の支払いにより3億47百万円のキャッシュ・アウト(前年同四半期比52.9%減)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

主に定期預金の解約による5億円の収入により、4億55百万円のキャッシュ・イン(前年同四半期は2億49百万円のキャッシュ・アウト)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

主に自己株式の取得と、配当金の支払いにより2億25百万円のキャッシュ・アウト(前年同四半期比256.9%増)となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事実上及び財務上の対処すべき課題はありません。

なお、第2四半期連結会計期間に掲げた「福島第一原子力発電所事故の影響の対応」に関する課題につきましては、当第3四半期連結会計期間におきましても引き続き対処しております。

(福島第一原子力発電所事故の影響の対応)

今回の福島第一原子力発電所の事故は、わが国の電力政策（原子力発電政策）に一石を投じるものとして、今後さまざまな議論が繰り広げられるものと考えられます。

原子力発電所向けのバルブ製品、バルブメンテナンスが、売上高の70%前後を占める当社グループでは、今後示されるであろう国の方向性によっては、極めて大きな業績他への影響を受けるものと想定されます。

そして長期的な見通しについてはこの決定に委ねざるを得ないにしても、短期的な対応は多岐に亘り素早く実施する必要があり、そのうち、短期収益確保のための具体的施策を早期に実行する必要があります。

その視点は主に二つで、第一に工場操業度の確保であります。

当社グループでは、目前に迫っておりました、新設の東京電力東通原子力発電所向け、日本原子力発電敦賀原子力発電所3・4号機向けなどのバルブ製品の受注に備え、数億円をかけ、機械・検査の工場設備強化を図ってまいりましたが、これら新設原子力案件はしばらくの間、停滞を余儀なくされるものと考えざるを得ず、当座の工場稼働を維持するとともに、技術の伝承にブランクが生じないよう、国内外を問わず他の分野・マーケットより新規バルブ製品の受注確保を行う必要があります。

第二に被災地の原子力発電所のみならず、全国の他の運転中の原子力発電所の定期検査後の運転再開についてであります。

基本的に原子力発電所は、法律の定めにより最大13ヶ月間運転後、プラントを停止し点検することが定められており、点検完了後に再稼働することとなりますが、今後しばらくの間はこの再稼働がスムーズには行われない状況になるものと想定されます。

現在運転中の各原子力発電所は、今後、順次定期検査に入りますが、その後の運転再開までが長期間要するような事態となった場合には、次回以降の定期検査実施時期も自動的に繰り下がることとなり、一時的なものかもしれませんが、次年度以降のある時期の収益状況に重大な影響を及ぼす可能性があり、この対策が喫緊の課題であると考えております。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、34百万円であります。なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の改修について完了したものは、次のとおりであります。

(改修)

バルブ事業において、当社が前四半期連結会計期間末に計画しておりましたRT設備については、平成23年4月に完了いたしました。これにより新規受注対応、能力拡大及び合理化等のため生産能力の増加が若干あります。

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の更新計画は次のとおりであります。

会社名 (事業所名) (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完成予定年月日		完成後の増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
当社 (本社、工場及び 倉庫) (兵庫県尼崎市)	バルブ事業	横型ラップ機	38,700	-	自己資金に よる	平成23年 5月	平成23年 9月	現有機械の老朽化 に伴う更新のため 生産能力の増加は ありません。

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,040,000
計	10,040,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,678,600	2,678,600	東京証券取引所 市場第二部 大阪証券取引所 市場第二部	単元株式数100株。 完全議決権株式であり、権 利内容に何ら限定のない 当社における標準となる 株式であります。
計	2,678,600	2,678,600	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減 額(千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	-	2,678,600	-	1,739,559	-	772,059

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ
ん。

なお、平成23年5月20日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される
同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議し、当第3四半期会計期間において、90,900株の
自己株式を取得しました。当第3四半期会計期間末現在の自己株式数は、299,989株（発行済株式総数に対する
所有割合は11.19%）であります。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容を確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	
議決権制限株式(その他)	-	-	
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 209,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,463,600	24,636	同上
単元未満株式	普通株式 6,000	-	同上
発行済株式総数	2,678,600	-	
総株主の議決権	-	24,636	

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 東亜パルプエンジニアリング株式会社	兵庫県尼崎市西立花町五丁目12-1	209,000	-	209,000	7.80
計	-	209,000	-	209,000	7.80

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の自己名義所有株式数は299,989株、その発行済株式総数に対する所有割合は11.19%であります。

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	2,247	2,244	2,215	2,250	2,240	2,497	1,770	1,719	1,620
最低(円)	2,040	1,998	2,030	2,115	2,150	1,280	1,515	1,375	1,415

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成22年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年10月1日から平成23年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年10月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,730,722	3,537,431
受取手形及び売掛金	1,785,366	1,570,472
有価証券	824,918	111,306
商品及び製品	2 210,390	2 329,236
仕掛品	2 1,963,302	2 1,659,420
原材料及び貯蔵品	694,498	681,450
繰延税金資産	307,490	407,309
その他	366,516	65,896
流動資産合計	7,883,206	8,362,524
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	391,081	357,293
機械装置及び運搬具(純額)	1,083,526	983,264
土地	287,309	287,309
その他(純額)	207,234	237,975
有形固定資産合計	1 1,969,151	1 1,865,842
無形固定資産		
736,929		790,461
投資その他の資産		
投資有価証券	556,341	533,807
繰延税金資産	706,071	800,913
その他	111,691	117,340
貸倒引当金	23,268	23,268
投資その他の資産合計	1,350,836	1,428,791
固定資産合計	4,056,917	4,085,096
資産合計	11,940,124	12,447,620
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	775,468	731,219
短期借入金	450,000	620,000
未払法人税等	4,888	388,624
受注損失引当金	2 287,318	2 391,605
その他	1,037,232	927,799
流動負債合計	2,554,908	3,059,249
固定負債		
退職給付引当金	1,164,143	1,290,015
P C B 処理引当金	28,056	28,056
その他	145,806	180,125
固定負債合計	1,338,006	1,498,197
負債合計	3,892,914	4,557,447

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,739,559	1,739,559
資本剰余金	2,019,967	2,019,967
利益剰余金	4,743,125	4,467,406
自己株式	552,147	414,039
株主資本合計	7,950,504	7,812,894
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	95,870	78,253
為替換算調整勘定	834	974
評価・換算差額等合計	96,704	77,279
純資産合計	8,047,209	7,890,173
負債純資産合計	11,940,124	12,447,620

(2) 【 四半期連結損益計算書 】
【 第 3 四半期連結累計期間 】

(単位 : 千円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成21年10月 1 日 至 平成22年 6 月30日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年10月 1 日 至 平成23年 6 月30日)
売上高	8,014,134	7,812,973
売上原価	5,305,540	5,430,955
売上総利益	2,708,593	2,382,018
販売費及び一般管理費	¹ 1,618,256	¹ 1,572,162
営業利益	1,090,337	809,855
営業外収益		
受取利息	4,124	6,664
受取配当金	8,811	12,086
事務所移転負担金	-	9,618
雑収入	33,239	13,266
営業外収益合計	46,176	41,636
営業外費用		
支払利息	11,625	8,089
雑損失	3,279	1,050
営業外費用合計	14,904	9,139
経常利益	1,121,608	842,352
特別利益		
固定資産売却益	4,450	198
ゴルフ会員権売却益	-	327
貸倒引当金戻入額	825	-
役員賞与引当金戻入額	400	-
補助金収入	² 71,417	-
特別利益合計	77,093	525
特別損失		
固定資産処分損	29,896	12,311
投資有価証券評価損	14,098	3,808
災害による損失	-	³ 25,674
特別損失合計	43,995	41,794
税金等調整前四半期純利益	1,154,706	801,083
法人税、住民税及び事業税	437,621	165,836
法人税等調整額	138,984	186,654
法人税等合計	576,606	352,491
少数株主損益調整前四半期純利益	-	448,592
四半期純利益	578,100	448,592

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	2,706,943	2,515,938
売上原価	1,727,279	1,693,081
売上総利益	979,664	822,856
販売費及び一般管理費	518,859	524,244
営業利益	460,804	298,611
営業外収益		
受取利息	1,153	2,686
受取配当金	5,538	7,847
事務所移転負担金	-	9,618
雇用調整助成金	3,373	-
雑収入	5,934	5,011
営業外収益合計	15,999	25,164
営業外費用		
支払利息	3,505	2,292
障害者雇用納付金	1,150	-
雑損失	550	1,388
営業外費用合計	5,206	3,680
経常利益	471,597	320,095
特別利益		
固定資産売却益	152	-
ゴルフ会員権売却益	-	327
特別利益合計	152	327
特別損失		
固定資産処分損	1,204	3,479
投資有価証券評価損	-	280
災害による損失	-	947
特別損失合計	1,204	4,707
税金等調整前四半期純利益	470,545	315,715
法人税、住民税及び事業税	111,266	9,798
法人税等調整額	151,608	122,346
法人税等合計	262,875	132,145
少数株主損益調整前四半期純利益	-	183,569
四半期純利益	207,670	183,569

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,154,706	801,083
減価償却費	303,253	406,798
災害損失	-	24,842
貸倒引当金の増減額(は減少)	5,499	-
未払賞与の増減額(は減少)	148,825	110,406
賞与引当金の増減額(は減少)	300,476	22,129
役員賞与引当金の増減額(は減少)	34,000	24,375
退職給付引当金の増減額(は減少)	57	125,871
受注損失引当金の増減額(は減少)	22,557	104,287
受取利息及び受取配当金	12,936	18,750
支払利息	11,625	8,089
固定資産売却損益(は益)	4,450	198
固定資産処分損益(は益)	5,366	10,514
投資有価証券評価損益(は益)	14,098	3,808
ゴルフ会員権売却損益(は益)	-	327
補助金収入	71,417	-
売上債権の増減額(は増加)	283,991	214,894
たな卸資産の増減額(は増加)	317,452	222,926
仕入債務の増減額(は減少)	88,603	44,249
その他	90,087	42,712
小計	763,839	412,505
利息及び配当金の受取額	12,960	24,326
利息の支払額	11,729	6,888
補助金の受取額	71,417	-
法人税等の支払額	365,027	768,332
法人税等の還付額	210,774	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	682,235	338,389
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	1,300,000
定期預金の払戻による収入	-	500,000
有価証券の取得による支出	-	1,008,488
有価証券の償還による収入	-	300,000
有形固定資産の取得による支出	493,594	151,076
有形固定資産の売却による収入	4,724	327
無形固定資産の取得による支出	436,289	104,291
ゴルフ会員権の売却による収入	-	904
短期貸付金の増減額(は増加)	276	-
長期貸付けによる支出	-	500
長期貸付金の回収による収入	5,999	5,015
投資活動によるキャッシュ・フロー	918,883	1,758,108

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	420,000	170,000
長期借入金の返済による支出	500,000	-
リース債務の返済による支出	19,692	27,827
自己株式の取得による支出	49	138,691
配当金の支払額	135,256	164,963
財務活動によるキャッシュ・フロー	234,998	501,482
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,547	1,282
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	473,194	2,596,697
現金及び現金同等物の期首残高	3,192,775	3,547,559
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,719,580	950,862

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、損益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年9月30日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 6,518,115千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 6,404,475千円
2 受注損失引当金 損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は、791,035千円(うち、商品及び製品87,710千円、仕掛品703,325千円)であります。	2 受注損失引当金 損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は、587,981千円(うち、商品及び製品64,195千円、仕掛品523,785千円)であります。

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与及び諸手当 511,328千円 退職給付費用 68,065千円	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与及び諸手当 558,295千円 退職給付費用 28,253千円
2 補助金収入 ボイラー設備転換によるエネルギー多消費型設備天然ガス化推進補助事業に係る補助金であります。	2
3	3 災害による損失 東日本大震災による損失を計上しており、その内容はたな卸資産の損害他25,674千円であります。なお、その他の撤去費用又は原状回復費用等は現時点では合理的に見積ることが困難なため、計上しておりません。

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与及び諸手当 185,201千円 退職給付費用 29,254千円	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与及び諸手当 193,415千円 退職給付費用 9,983千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在) (千円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年6月30日現在) (千円)
現金及び預金勘定 2,709,454	現金及び預金勘定 1,730,722
有価証券勘定 10,126	有価証券勘定 824,918
現金及び現金同等物 2,719,580	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 800,000
	取得日から償還日までの期間が3ヶ月を超える債券等 804,778
	現金及び現金同等物 950,862

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年6月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年10月1日至平成23年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 2,678,600株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 299,989株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年12月22日 定時株主総会	普通株式	86,441	35	平成22年9月30日	平成22年12月24日	利益剰余金
平成23年5月12日 取締役会	普通株式	86,432	35	平成23年3月31日	平成23年6月20日	利益剰余金

5. 株主資本の金額の著しい変動

自己株式の取得

平成23年5月20日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、次のとおり自己株式取得に係る事項を決議し、当第3四半期連結会計期間において、137,612千円(90,900株)の自己株式を取得しました。この結果、当第3四半期連結会計期間末において、自己株式は552,147千円(299,989株)となっております。

(イ) 取得する株式の種類 当社普通株式

(ロ) 取得しうる株式の総数 150,000株(上限)

(ハ) 株式の取得価額の総額 300,000千円(上限)

(ニ) 取得する期間 平成23年5月23日から平成23年8月31日

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

	バルブ製品 製造事業 (千円)	バルブメン テナンス事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	854,004	1,852,939	-	2,706,943	-	2,706,943
(2)セグメント間の内 部売上高又は振替高	8,745	-	1,590	10,336	10,336	-
計	862,750	1,852,939	1,590	2,717,280	10,336	2,706,943
営業費用	904,064	1,215,213	2,489	2,121,768	124,370	2,246,139
営業利益又は営業損失 ()	41,314	637,725	899	595,511	134,707	460,804

前第3四半期連結累計期間(自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)

	バルブ製品 製造事業 (千円)	バルブメン テナンス事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	3,083,287	4,930,519	327	8,014,134	-	8,014,134
(2)セグメント間の内 部売上高又は振替高	15,296	400	4,269	19,966	19,966	-
計	3,098,584	4,930,919	4,597	8,034,100	19,966	8,014,134
営業費用	3,244,789	3,476,054	7,314	6,728,158	195,638	6,923,797
営業利益又は営業損失 ()	146,205	1,454,864	2,717	1,305,942	215,605	1,090,337

(注) 1. 事業区分の方法

内部利益管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主要な事業内容

- | | |
|-----------------|---|
| (1) バルブ製品製造事業 | バルブ製品・バルブ検査機器製造販売、鋳鋼製品製造販売、
バルブメンテナンス用各種バルブ製品・部品製造販売 |
| (2) バルブメンテナンス事業 | バルブ修理・保守・改造に係る役務提供 |
| (3) その他の事業 | 軽印刷・複写業 |

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は259,576千円であり、当社の販売費及び一般管理費であります。

4. 合併による営業費用の配分方法の変更

第2四半期連結会計期間まで当社は、連結子会社であった東亜バルブエンジニアリング株式会社とのシェアードサービス契約に基づき、総務・経理などの間接業務に係る役務を有償で同社に提供しており、当該費用は事業の種類別セグメント情報において、「バルブ製品製造事業」と「バルブメンテナンス事業」の営業費用にそれぞれに分けて集計し、「消去又は全社」でその全額を消去しておりました。

しかし当社は、平成22年4月1日付で、当該連結子会社であった東亜バルブエンジニアリング株式会社を吸収合併したため、営業費用の配分方法を変更し、当第3四半期連結会計期間に発生した、従来当社が当該連結子会社に提供していたシェアードサービスに要する費用に相当する額を配賦不能営業費用として、当第3四半期連結会計期間より「消去又は全社」に集計することといたしました。

これにより、前第3四半期連結累計期間の営業費用を変更後の方法で集計した場合、営業費用は「バルブ製品製造事業」で59,528千円、「バルブメンテナンス事業」で91,952千円それぞれ減少し、「消去又は全社」で151,481千円増加し、各セグメントの営業利益又は営業損失はそれぞれ同額増加又は減少いたします。

また、第2四半期連結累計期間の営業費用を変更後の方法で集計した場合、営業費用は「バルブ製品製造事業」で32,798千円、「バルブメンテナンス事業」で51,886千円それぞれ減少し、「消去又は全社」で84,685千円増加し、各セグメントの営業利益又は営業損失はそれぞれ同額増加又は減少いたします。

5. 追加情報

「追加情報」に記載のとおり、当第3四半期連結会計期間において、当社は平成22年4月1日付で連結子会社であった東亜バルブエンジニアリング株式会社を吸収合併したことにより対象従業員数が増加したため、当第3四半期連結会計期間より退職給付債務見込額の算定方法を簡便法から原則法に変更しております。

また、連結子会社であった東亜バルブエンジニアリング株式会社は退職給付制度の統一による制度移行及び制度統一に伴う対象従業員数の増加により、前連結会計年度末より退職給付債務見込額の算定方法を簡便法から原則法に変更しております。これらの変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用は「バルブ製品製造事業」で26,019千円、「バルブメンテナンス事業」で18,470千円及び「消去又は全社」で1,085千円減少し、営業費用は「バルブ製品製造事業」で20,205千円、「バルブメンテナンス事業」で15,401千円及び「消去又は全社」で1,085千円減少し、営業利益又は営業損失はそれぞれ同額増加又は減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間（自平成21年10月1日 至平成22年6月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間（自平成21年10月1日 至平成22年6月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、バルブ、部品等の製造販売、修理、保守などの役務提供及び鋳鋼製品の製造販売を主要な事業としております。バルブ等の製造販売及び役務提供は密接に関連しているため、一体で管理し、包括的な戦略を立案し、事業を展開しております。

従いまして、当社グループは、「バルブ事業」及び「製鋼事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年10月1日 至平成23年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	バルブ事業	製鋼事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,154,257	658,716	7,812,973	-	7,812,973
セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-
計	7,154,257	658,716	7,812,973	-	7,812,973
セグメント利益又は損失()	1,807,495	238,493	1,569,001	759,146	809,855

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 759,146千円は、報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間（自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	バルブ事業	製鋼事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,323,139	192,798	2,515,938	-	2,515,938
セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-
計	2,323,139	192,798	2,515,938	-	2,515,938
セグメント利益又は損失()	658,232	103,862	554,369	255,757	298,611

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 255,757千円は、報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)		前連結会計年度末 (平成22年9月30日)	
1株当たり純資産額	3,383.16円	1株当たり純資産額	3,194.73円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	234.07円	1株当たり四半期純利益金額	182.46円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、 潜在株式がないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、 潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	578,100	448,592
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	578,100	448,592
期中平均株式数(株)	2,469,761	2,458,546

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	84.09円	1株当たり四半期純利益金額	75.17円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、 潜在株式がないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、 潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	207,670	183,569
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	207,670	183,569
期中平均株式数(株)	2,469,752	2,441,911

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成23年5月12日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....86,432千円

(ロ) 1株当たりの金額.....35円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成23年6月20日

(注) 平成23年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8月11日

東亜バルブエンジニアリング株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 辻内 章 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千崎 育利 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東亜バルブエンジニアリング株式会社（旧会社名 株式会社トウアバルブグループ本社）の平成21年10月1日から平成22年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東亜バルブエンジニアリング株式会社（旧会社名 株式会社トウアバルブグループ本社）及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

セグメント情報の「事業の種類別セグメント情報」の「（注）4. 合併による営業費用の配分方法の変更」に記載されているとおり、会社は当第3四半期連結会計期間より営業費用の配分方法を変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- （注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2．四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月10日

東亜バルブエンジニアリング株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 芝池 勉 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千崎 育利 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東亜バルブエンジニアリング株式会社の平成22年10月1日から平成23年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年10月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析のその他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東亜バルブエンジニアリング株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。